

# 平成30年度公社等経営評価シート

青い森鉄道株式会社

## 1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	青い森鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 千葉 耕悦	設立年月日	平成13年5月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒038-8550 青森市篠田一丁目6番2号 017-752-0330 017-781-3831	ホームページ アドレス	http://www.aomorirailway.com/
		E-mail アドレス	tetsudou@aomorirailway.com

### 資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,900,000 千円	1,995,300 千円	68.8 %

### 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	1,995,300	68.8	6 (株)青森銀行	30,000	1.0
2 青森市	221,200	7.6	7 (株)みちのく銀行	30,000	1.0
3 八戸市	189,100	6.5	8 日本風力開発(株)	30,000	1.0
4 日本貨物鉄道(株)	100,000	3.4	9 三沢市	28,400	1.0
5 東京中小企業投資育成(株)	50,000	1.7	10 東北町	28,000	1.0

### 設立の目的・事業の目的

東北新幹線盛岡・八戸間開業に伴い、JR東日本から経営分離される並行在来線(東北本線盛岡・八戸間のうち、青森県内部分)について、地域住民の足として存続するため、第3セクター方式の鉄道会社として設立。青い森鉄道線は、青森県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、青い森鉄道(株)が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う「上下分離方式」により事業を実施している。当社は次の事業を営むことを目的とする。  
 (1)旅客鉄道業 (2)情報通信提供サービス業 (3)広告業 (4)旅行業法に基づく旅行業 (5)日用雑貨等の物品小売業 (6)飲食店業 (7)損害保険代理業 (8)駐車場業 (9)洗車場業 (10)不動産管理業 (11)自動車レンタル業 (12)自動車整備業 (13)自動車運転代行業 (14)コインロッカーの設置運営に関する事業 (15)前各号に付帯し、又は関連する一切の事業

### 事業概要

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 指定管理業務	3,246,664	3,926,522	3,802,368	線路など鉄道施設の保守管理(付帯事業)
全体事業に占める割合	61.01	62.98	63.00	
事業2 鉄道事業	2,016,099	2,249,320	2,173,258	旅客鉄道業務
全体事業に占める割合	37.89	36.07	36.01	
事業3 指定管理業務以外の付帯事業	58,828	59,051	59,680	駅構内の利活用スペースの使用許可、旅行業及び物販事業
全体事業に占める割合	1.10	0.95	0.99	
その他の事業				
全体事業	5,321,591	6,234,893	6,035,306	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

1. お客様から信頼され、愛される会社をめざして、鉄道施設を所有する第三種鉄道事業者の青森県と密接な連携を図り、鉄道経営の基本である安全な旅客輸送に努めます。  
 2. お客様の重要な足としての旅客輸送を基本として、業務の効率化、利便性の向上を図り、健全な経営をめざします。  
 3. お客様に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全に貢献します。

### 経営目標

1. 安全で安定した旅客輸送と利用者の利便性の確保  
 お客様に安心して利用いただけるよう、鉄道事業者として安全で安定した旅客輸送の確保を最優先に取り組む。その上で、乗降調査の結果等を踏まえたダイヤ設定に努め、地域住民の足として利用しやすい鉄道となり、経営維持に不可欠な安定的な旅客収入確保をめざし、一人でも多くのお客様に利用していただけるよう努める。  
 2. 効率的な業務体制の構築等による健全な経営の確立  
 利用状況を踏まえた効率的なダイヤ設定や車両運用の見直しを行うとともに、効率的な業務体制の構築や委託業務の見直し等により経費の削減に努める。  
 3. 要員計画  
 JR出向社員から当社プロパー社員への転換を着実に進めるため、採用及び育成を計画的に行う。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

青い森鉄道は、地域住民の足としてお客様に安心してご利用いただけるよう「安全・安定輸送の確保」を第一に、沿線住民の通勤や通学利用や移動手段として、また新幹線などの県内外の利用者の二次交通手段として、鉄道事業を運営してまいりました。平成29年度は、12月に先行開業した目時・八戸間が15周年を迎えたほか、当社は開業15年目にして、県への線路使用料全額支払い、黒字を達成することができました。引き続き、安定経営に努めると共に地域に愛される鉄道として、更なる安全確保、増加するインバウンド利用への対応の充実、沿線自治体や団体と連携した企画乗車券の発売等、利便性向上及び地域活性化に努めてまいります。  
 今後とも青い森鉄道線が、地域の足として、また、全国物流のネットワークの一部として県や他鉄道事業者と連携をしながら、お客様から信頼される鉄道会社を目指して社員一丸となって取り組んでまいりますので、県民の皆様のご理解ご支援をお願い申し上げます。

4 組織の状況 (※当該項目のみ、平成30年4月2日現在の数値)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	4	2	3	2	3	2	
	非常勤役員	11		11		11		
	計	15	2	14	2	14	2	
職員	常勤職員	293	2	284	2	291	2	7 退職者補充によるもの
	非常勤職員	35	1	35	1	36	1	1 再雇用者によるもの
	臨時職員							
	計	328	2	319	2	327	2	1 8
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	92	60	32	52	55	6.4	6.4	
常勤役員平均年収(千円)	6,000		常勤職員平均年収(千円)		3,977			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	売上総利益	5,343,502	6,261,898	6,151,711	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	59.57	52.63	50.62
	営業利益	46,299	47,744	136,563		総資産経常利益率	経常利益/資産計	0.80	0.74	2.37
	経常利益	34,285	36,433	124,832		県財政関与率	左のA～キの計/売上高	72.88	70.00	66.97
	当期純利益	10,496	3,142	65,404	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	125.41	127.15	117.20
	利益剰余金	▲ 350,370	▲ 299,668	▲ 234,264		売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.64	0.58	2.02
	借入金残高				効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	98.68	98.91	97.46
県費等受入状況	補助金※ア				財務健全性	人件費比率	人件費/売上高	27.26	22.83	23.07
	事業費					流動比率	流動資産/流動負債	259.81	214.10	218.36
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計			
	受託事業収入※イ	3,514,673	4,338,102	4,133,088	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ				平成29年度収支では、青森商業高校が旧青森戸山高校跡に移転、青森市役所の駅前庁舎への移転により通学・通勤定期に伸びがあったほか、JR東日本が運行する「TR AIN SUITE四季島」の運行が開始され、一部コースでは当社線も走行するなど新たな展開を迎えました。また、平成28年度の北海道新幹線開業に伴う貨物列車運行に関わる当社の新たな業務に係る収入により、収支が改善され、平成29年度は、開業以来初めて線路使用料(483,889千円)を全額支払い、黒字(65,404千円)を達成しました。平成30年度以降も引き続き、線路使用料の全額支払い、単年度黒字を達成し、累積赤字の解消を目指します。					
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	397,640	59,732							
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
<p><b>更なる利用者の増加に向けた取組状況について</b></p>	<p>定期利用者には、例年実施している高校新入生向けの定期出張販売や通学生向けのリーフレット配付により利用者確保を行った。また、通勤定期では、青森市役所駅前庁舎のオープンの際には、キャンペーンの参加や訪問による販促活動を行った。定期外利用者には、平成28年度に続き「青い森ホリデーフリーきっぷ」の利用者増のため県と連携し「フリーツアーBOOK」を配付したほか、沿線の魅力PRのためテレビで定期的な広報活動を行った。増加しているインバウンド向けの企画乗車券の設定、運行情報ディスプレイの設置及びWi-Fi環境の整備のほか、沿線のイベントや観光施設、フェリー会社とのタイアップによる新たな企画乗車券の造成、販売を開始し国内外から新たな利用者確保に努めた。</p>	<p>平成30年度事業計画に定める販売促進活動強化のための教育、研修やネットワークづくりを着実に実施するとともに、企画きっぷの一層の販売促進や、インバウンド客取り込みのための環境整備など、定期券以外の利用者の増加を図る必要がある。</p>
<p><b>累積赤字圧縮に向けた取組状況について</b></p>	<p>全線開業後平成22年度では約373,017千円あった累積赤字を平成29年度末では約234,264千円まで圧縮している。通勤、通学定期の継続的な利用者確保や新たな企画乗車券の販売やインバウンド向けの運行情報表示やWi-Fi整備など利便性向上による増収を図っていくほか、中期経営計画に基づく自社の努力による経費の削減などにより累積赤字のさらなる減少を計画している。</p>	<p>累積赤字は着実に減少しているが、計画を約15,000千円下回っている。赤字圧縮に向けた収支改善の取組を一層進める必要がある。</p>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	34	29	85.29	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	35	87.50	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	18	72.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	22	18	81.82	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	137	116	84.67	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	沿線住民の通勤や通学利用や移動手段として、また新幹線などの県内外の利用者の二次交通手段として、安全・安定輸送を第一に、様々な取組を実施してきたところである。 沿線の人口減少などの課題もあるが、引き続き地域に愛される鉄道として、沿線市町との連携を強化しながら、増加するインバウンド利用への対応も行うなど、更なる安全確保と利便性向上や地域活性化に努めたい。また、当社は貨物列車も多く走行する路線であることから、本州と北海道を結ぶ物流の大動脈としての役割も果たしており県との連携を引き続き図っていくものである。	◎	青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。
計画性	平成28年度からの北海道新幹線開業に伴う、貨物列車運行に関わる新たな業務収入により収支は改善されたものの、会社として中期経営計画に掲げる、旅客運輸収入の確保や経費削減による収支改善を継続的にやっていくことも重要であり、引き続き中期経営計画を着実に実行していく。	○	平成28年度から5年間の中期経営計画の達成に向け、毎年度、計画に対する実績を分析し、経営改善を図るためのPDCAサイクルを着実に実施していく必要がある。
組織運営の健全性	当社においては、JR東日本から多くの職員派遣を受けており、早期のプロパー転換が求められるところであり、安全確保のための人材確保や人材育成、技術継承については、各種訓練・研修への参加もさることながら、普段の業務における経験の積み重ねが重要かつ不可欠となっている。今後も引き続き、運輸安全管理体制に基き、社内各部門の社員による内部監査チームを構成し、監査員養成および社内研修機会等を設けてスキルアップを図っていくこととしている。	◎	安全で安定的な運航を第一とする鉄道事業者として、運輸安全管理体制に基づく内部監査の実施や、異常時対応を定めたマニュアルの整備・訓練など、適切に行っているほか、中期経営計画の着実な推進に向けた経営基盤づくりなどに取り組んでいる。 また、プロパー職員の人材育成及び技術継承に取り組みながら、計画的にプロパー転換を進めていく必要がある。
経営の効率性	中期経営計画を着実に実行するため、人材確保や人材育成を進め引き続きプロパー転換を進めていく。 経費節減については、引き続き競争性を確保した契約や市況の状況を十分に精査した契約を実施するとともに、社員のコスト削減意識の徹底に努めたい。また収入確保については、沿線高校への定期券出張販売の継続、沿線や各事業者との連携による企画切符販売やインバウンド旅行者の利便性向上による新規利用客獲得等および付帯事業（利便使用許可、旅行業、物販）の増収を図りたい。	○	効果的で安定した経営の確立及び安全安定輸送の確保の観点から、プロパー社員の人材育成及びプロパー社員への転換を計画的に進めていく必要がある。 中期経営計画において、平成28年度からの青い森鉄道に対する新たな国の措置に加え、青い森鉄道株式会社の増収策及び経費削減に向けられた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実現していくことが求められる。
財務状況の健全性	平成29年度収支では、青森商業高校が旧青森戸山高校跡に移転、青森市役所の駅前庁舎への移転により通学・通勤定期に伸びがあったほか、JR東日本が運行する「TRAIN SUITE四季島」が運行が開始され、一部コースでは当社線も走行するなど新たな展開を迎えました。また、平成28年度より北海道新幹線開業に伴う貨物列車運行に関わる当社の新たな業務による収入により、収支が改善され、平成29年度は、開業以来初めて線路使用料（483,889千円）を全額支払い、黒字（65,404千円）達成いたしました。平成30年度以降も引き続き、線路使用料の全額支払い、黒字達成を目指している。また、平成23年度から7期連続で黒字を達成し累積赤字は漸減している。	○	平成29年度の税引後損益は約6504万円で、中期経営計画を達成できなかったが、県への線路使用料の支払額約4億8390万円を、減免することなく全額支払うことができ、また、累積赤字も約2億3400万円に減少していることから、着実に財務状況は改善しているものと考えられる。引き続き中期経営計画の達成に向けて収支改善に取り組んでいただきたい。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
売上高	5,367,890	6,282,637	6,171,869	98.24
売上原価	24,388	20,739	20,158	97.20
うち人件費				—
うち減価償却費				—
<b>売上総利益</b>	<b>5,343,502</b>	<b>6,261,898</b>	<b>6,151,711</b>	98.24
販売費及び一般管理費	5,297,203	6,214,154	6,015,148	96.80
うち人件費	1,463,113	1,434,430	1,423,978	99.27
うち減価償却費	243,073	204,073	163,404	80.07
<b>営業利益</b>	<b>46,299</b>	<b>47,744</b>	<b>136,563</b>	286.03
営業外収益	2,535	2,187	2,406	110.01
営業外費用	14,549	13,498	14,137	104.73
<b>経常利益</b>	<b>34,285</b>	<b>36,433</b>	<b>124,832</b>	342.63
特別利益				—
特別損失				—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>34,285</b>	<b>36,433</b>	<b>124,832</b>	342.63
法人税等	23,789	38,006	54,399	143.13
法人税等調整額		▲ 4,715	5,029	—
<b>当期純利益</b>	<b>10,496</b>	<b>3,142</b>	<b>65,404</b>	2081.60

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
流動資産	2,863,760	3,657,615	3,924,363	107.29
固定資産	1,416,648	1,283,513	1,341,894	104.55
(うち有形固定資産)	1,413,501	1,254,310	1,317,773	105.06
(うち無形固定資産)	728	728	728	100.00
(うち投資その他の資産)	2,419	28,475	23,393	82.15
資産合計	4,280,408	4,941,128	5,266,257	106.58
流動負債	1,102,237	1,708,368	1,797,234	105.20
(うち短期借入金)				—
固定負債	628,541	632,428	803,287	127.02
(うち長期借入金)				—
負債合計	1,730,778	2,340,796	2,600,521	111.10
(うち有利子負債の額)				—
資本金・基本財産	2,900,000	2,900,000	2,900,000	100.00
資本剰余金				—
利益剰余金	▲ 350,370	▲ 299,668	▲ 234,264	—
その他				—
純資産合計	2,549,630	2,600,332	2,665,736	102.52
負債及び純資産合計	4,280,408	4,941,128	5,266,257	106.58

③ 借入金の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度 借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度 元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			